

【アメリカ】アントニー・ブリンケン氏の国務長官への指名承認公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2021年1月19日、国務長官に指名されたアントニー・ブリンケン氏の指名承認公聴会が上院外交委員会で開催され、同月26日に、上院本会議で指名が承認された。ブリンケン氏の証言及び質疑の概要を、アジア太平洋関係に注目して紹介する。

1 概要

2021年1月19日、連邦議会上院外交委員会は、バイデン（Joe Biden）次期大統領¹によって次期国務長官に指名されたアントニー・ブリンケン（Antony Blinken）氏の指名承認公聴会を開催した²。ブリンケン氏は証言で、自身の経歴を紹介し、指名が承認された場合にに取り組む重点目標などについて述べた。

その後、2021年1月26日には、上院本会議で指名が承認された（賛成78、反対22）³。

2 ブリンケン氏の証言

(1) 経歴

ブリンケン氏は、上院外交委員会民主党主任スタッフ（2002年から2008年まで）、国家安全保障担当大統領副補佐官（2013年から2015年まで）、国務副長官（2015年から2017年まで）などを務めた経験を持つ。また、配偶者も国務省に勤務しており、親類に国務省勤務経験者が複数いる⁴。

(2) 重点目標

ブリンケン氏は、自身の指名が承認された場合にに取り組む重点目標として、第一に、国務省の再活性化を掲げた。具体的には、多様で開かれた超党派の組織を目指すとした。

また、外交を再活性化する重要性も指摘し、同盟国・パートナー国との連携を重視する姿勢を示した。世界が直面する課題が変化する中であっても、米国のリーダーシップが重要であることは不変であるとし、また、リーダーシップを追求する際には、謙虚さ（humility）と自信（confidence）の双方が必要になるとした。

さらに、外交政策における連邦議会の伝統的役割を再建する重要性も指摘した。米国の勤労家庭に資する外交を目指すとの意向を示し、米国民を代表する連邦議会の協力なくして、持続的な外交は実現しえないと主張した。その上で、自身の指名が承認された場合には、上院外交委員会を始め、連邦議会との協力を重視するとした。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年3月10日である。

¹ 大統領就任式は2021年1月20日であったため、公聴会開催時は「次期大統領」であった。

² “Nominations,” Hearing of the Committee on Foreign Relations, Senate, 117th Congress, 1st Session, January 19. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/nominations-011921>>

³ “Roll Call Vote 117th Congress, 1st Session, Vote Number 7,” United States Senate, January 26, 2021. <https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll_call_lists/roll_call_vote_cfm.cfm?congress=117&session=1&vote=00007>

⁴ 配偶者のエバン・ライアン（Evan Ryan）氏は、国務次官補（教育・文化問題担当）を務めている。また、伯父のアラン・ブリンケン（Alan Blinken）氏は駐ベルギー大使、父のドナルド・ブリンケン（Donald Blinken）氏は駐ハンガリー大使を務めた経験を持つ。

3 質疑

(1) 北朝鮮

エド・マーキー (Ed markey) 上院議員 (民主党、マサチューセッツ州) は、米国の目標が、北朝鮮の完全な非核化であることを確認した上で、検証可能な核開発凍結の見返りに部分的な制裁緩和を認める段階的合意を模索するか否か、ブリンケン氏に見解を求めた。これに対して、ブリンケン氏は、歴代政権を悩ましてきた難しい問題で、検証が必要であると回答した。また、こうした問題についても、日本・韓国を始めとする同盟国や、連邦議会と緊密に協議していくとした。

(2) 中国

ボブ・メネンデス (Bob Menendez) 上院議員 (民主党、ニュージャージー州) は、中国との競争を念頭に、米国の競争力強化を目指す法案 (America LEADS Act) を提出したことを紹介した。その上で、中国との競争について、ブリンケン氏に見解を求めた。これに対して、ブリンケン氏は、「米国に最も重大な挑戦を突きつけている国」が中国であるとした上で、中国には強い立場で対処しなければならないと主張した。また、強い立場を確保するためには、同盟国との連携強化、国際機関への関与強化、民主主義と人権の重視、軍事面での十分な投資の全てを満たす必要があると指摘した。

ロン・ジョンソン (Ron Johnson) 上院議員 (共和党、ウィスコンシン州) は、トランプ (Donald Trump) 政権の外交政策の中で、高く評価できる分野について質問した。これに対して、ブリンケン氏は、対中政策を評価できる分野の一つに挙げた。トランプ大統領の手法については異論があるとする一方、中国への圧力を強める基本姿勢は正しかったと指摘した。

リンゼー・グラハム (Lindsey Graham) 上院議員 (共和党、サウスカロライナ州) は、ポンペオ (Mike Pompeo) 国務長官が、ウイグル系住民に対する中国政府の振る舞いを「ジェノサイド」と認定したことについて、ブリンケン氏に見解を求めた。これに対して、ブリンケン氏は、ポンペオ氏に賛同すると回答した。

また、グラハム議員は、新型コロナウイルス問題に関する中国の責任についても質問した。これに対して、ブリンケン氏は、中国による透明性の確保や情報共有が不十分であったことを問題視し、感染拡大に関する調査の重要性を強調した。他方、過去の行いに対する懲罰よりも、今後の感染予防に力点を置くべきであるとする立場も示した。

新型コロナウイルス問題については、マーキー議員も、ワクチンなどに関する質問をした。これに対して、ブリンケン氏は、公平なワクチン供給のための国際的取組 (COVAX) に参加する意向を改めて表明した。また、世界保健機関 (WHO) については、「改革を要する不完全な組織」であるとする一方、WHO にとどまることで、米国は改革に向けて優位な立場を保つことができると指摘した。

トッド・ヤング (Todd Young) 上院議員 (共和党、インディアナ州) は、冷戦期の経験を引き合いに出した上で、特に先端技術の分野で、米国が中国に競り勝つ重要性を指摘した。これに対して、ブリンケン氏は、ヤング氏への賛同を示した上で、先端技術分野における民間企業の取組を後押しする重要性を指摘した。また、中国との競争に関しては、中国の問題である以上に、米国自身の問題であるとの見方を示し、自国に投資をして、先端技術分野での競争力を高める重要性を強調した。